



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 スーパーバッグ株式会社
コード番号 3945 URL <http://www.superbag.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福田晴明
(氏名) 吉田精一
TEL 04-2938-1244
配当支払開始予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	35,170	△0.4	301	—	264	—	140	25.2
27年3月期	35,319	△1.6	△18	—	5	—	112	—

(注) 包括利益 28年3月期 21百万円 (△96.0%) 27年3月期 548百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	9.17	—	3.8	1.5	0.9
27年3月期	7.32	—	3.3	0.0	△0.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 34百万円 27年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,786	3,776	20.5	238.84
27年3月期	18,287	3,847	20.4	243.63

(参考) 自己資本 28年3月期 3,654百万円 27年3月期 3,729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	144	△304	△195	1,305
27年3月期	208	40	△199	1,676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00	91	82.0	2.7
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00	91	65.5	2.5
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		25.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	3.1	200	—	200	—	130	—	8.49
通期	36,000	2.4	600	99.3	600	127.3	360	157.1	23.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、(添付資料)18ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	16,861,544 株	27年3月期	16,861,544 株
28年3月期	1,558,471 株	27年3月期	1,554,050 株
28年3月期	15,305,184 株	27年3月期	15,309,404 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,549	△1.9	242	—	213	—	107	△12.1
27年3月期	33,182	△2.9	△24	—	2	△85.8	122	194.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	7.05	—
27年3月期	8.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	16,301		3,656		22.4	238.92		
27年3月期	16,686		3,778		22.6	246.84		

(参考) 自己資本 28年3月期 3,656百万円 27年3月期 3,778百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,200	3.7	150	—	150	—	80	—	5.23
通期	34,000	4.5	500	106.6	500	134.7	280	161.7	18.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
6. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) 執行役員制度の導入	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られ、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の下落、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や国内個人消費の停滞など、景気回復の動きには足踏み感もみられました。

当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格の下落による化成品原材料価格の低下要因はあったものの、円安の進行による輸入品仕入価格への影響などから、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは『収益力とグループ総合力の強化に向けた変革』を基本方針として、安定した収益の確保に向け、「売上と利益の確保・拡大」、「生産利益の向上」、「購買力（仕入品調達力）の強化」、「物流コスト削減」、「間接部門の効率化、経費削減」を課題として、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減に取り組み、業績の回復に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は35,170百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益301百万円（前年同期は営業損失18百万円）、経常利益264百万円（前年同期5百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益140百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、20ページ「セグメント情報等」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用673百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の角底袋や手提袋の販売数量の増加などにより、売上高は前年同期に比べ306百万円増加して13,641百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格や輸入品の仕入価格上昇があったものの、これを生産効率の向上で補い、前年同期に比べ46百万円増加して682百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋の販売数量増加などにより、売上高は前年同期に比べ292百万円増加して14,616百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格および仕入価格の低下により、前年同期に比べ251百万円増加して256百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、レジ用紙や梱包用品・清掃用品の減少などから、売上高は前年同期に比べ747百万円減少して6,912百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は売上高減少に伴い61百万円減少して36百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済につきましては、政府による経済政策を背景に企業収益や雇用情勢は引き続き緩やかな回復傾向を維持するという期待感があるものの、急激な為替・株価・原油価格変動や日銀によるマイナス金利の導入などによる企業家心理への悪影響や、それに伴う個人消費マインドの落ち込み懸念など、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われまます。当社におきましても、原材料および為替市況の仕入コストに与える影響への懸念から、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高36,000百万円、営業利益600百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益360百万円を予想しております。

また、当社単体の業績につきましては、売上高34,000百万円、営業利益500百万円、経常利益500百万円、当期純利益280百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ500百万円減少して17,786百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が182百万円増加、電子記録債権が120百万円増加、たな卸資産が75百万円増加した一方、現金及び預金が365百万円減少、未収入金が294百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ279百万円減少の12,049百万円となりました。固定資産は、設備投資等により275百万円増加した一方、投資有価証券が時価評価により156百万円減少、有形固定資産の減価償却費363百万円により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ221百万円減少の5,737百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ429百万円減少して14,010百万円となりました。これは、電子記録債務が196百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が530百万円減少、未払消費税等が133百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少して3,776百万円となりました。これは、親会社に帰属する当期純利益計上により140百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が102百万円減少、剰余金の配当で91百万円減少したことなどによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ4.79円減少し238.84円に、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.4%から20.5%になりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況および増減要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より63百万円少ない144百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益259百万円、減価償却費370百万円、未収入金の減少250百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加296百万円、退職給付に係る負債の減少136百万円、仕入債務の減少333百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度より344百万円少ない304百万円となりました。

これは、投資有価証券及び固定資産の取得による支出304百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、前連結会計年度より3百万円少ない195百万円となりました。

これは、借入金が純額で57百万円減少、リース債務の返済による支出45百万円、配当金の支払額91百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	18.8%	19.4%	17.0%	20.4%	20.5%
時価ベースの自己資本比率	11.0%	12.0%	12.6%	15.0%	14.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	68.7年	5.9年	8.4年	22.6年	31.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.6倍	7.2倍	5.9倍	2.0倍	1.4倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。
 ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 ④キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 ⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の実現を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、利益配分につきましては、株主に安定した配当を継続することと、事業展開のため、内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、長期的安定配当の観点から、前期と同様1株につき6円の配当としております。また、次期の年間配当金につきましては、当期と同様の1株につき6円の配当を予想しております。

内部留保につきましては、今後の会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために不可欠な設備投資に向けて活用していく所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、主として紙袋、レジ袋の製造、販売及びこれらに関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

紙製品事業

連結財務諸表提出会社(以下当社という。)が原紙を北海道スーパーバッグ㈱(連結子会社)に有償支給し、同社が製造した紙袋等を当社が一括購入しており、自社で製造した紙袋等と共に販売しております。また、上海世霸包装材料有限公司(連結子会社)を経由して紙袋等を購入しております。

化成品事業

当社が㈱中土製袋所(連結子会社)にポリエチレン樹脂を有償支給し、同社が製造したポリ袋等を当社が一括購入し、販売しております。

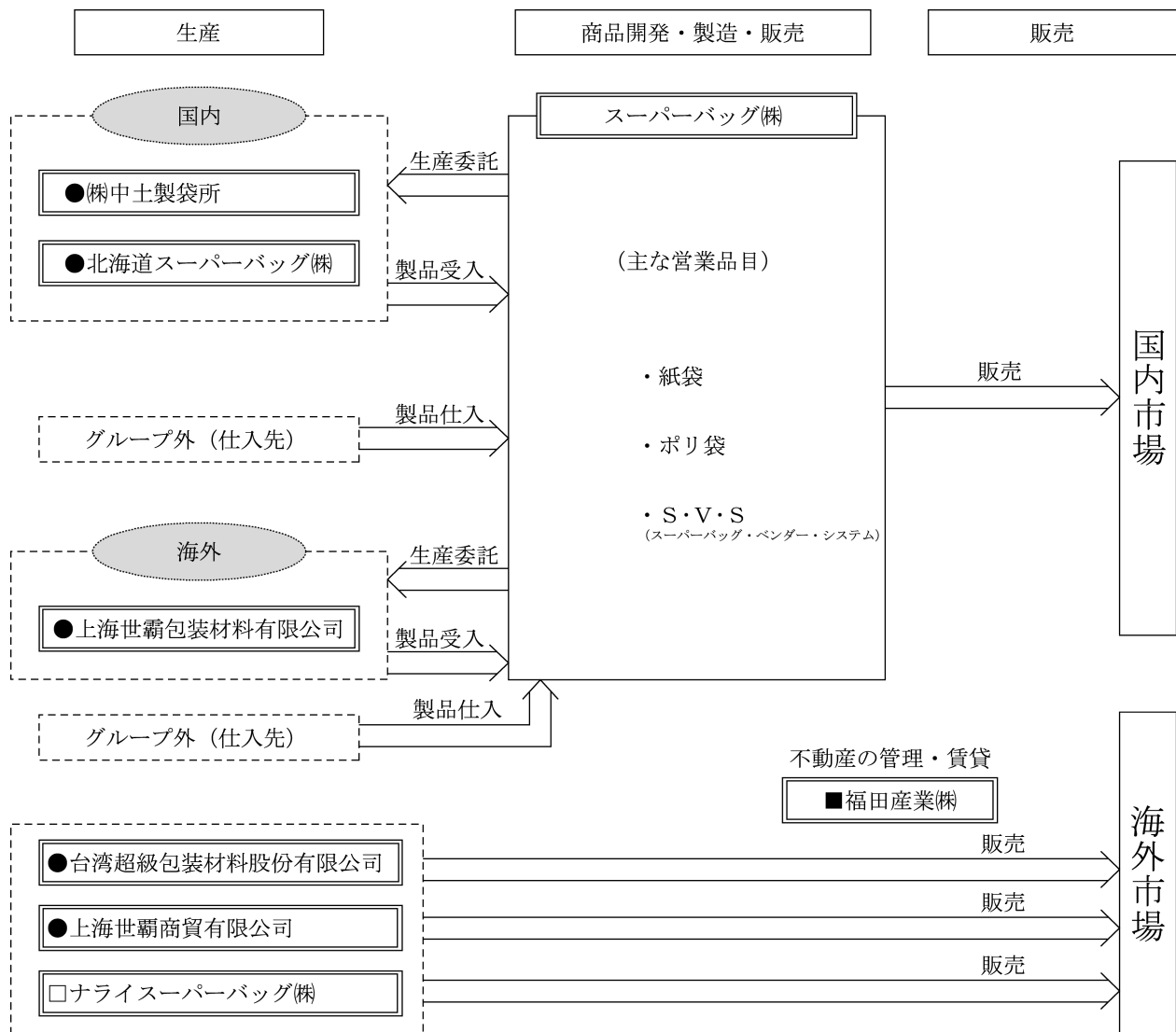
また、上海世霸包装材料有限公司(連結子会社)にポリエチレン樹脂の一部を有償支給し、同社が製造したポリ袋等を商社を経由して当社が購入し、国内販売しております。

その他事業

当社において展開しております用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S(スーパーバッグ・ベンダー・システム)を中心とした事業部門であります。

また、台湾超級包装材料股份有限公司、上海世霸商貿有限公司及びナライスーパーバッグ㈱は、独自に仕入並びに販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ●=連結子会社 □=持分法適用関連会社 ■=その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主重視の基本姿勢を堅持しつつ、我が国製袋業界のパイオニアとして、『パッケージ関連事業を軸に、お客様のニーズと変化に積極果敢に挑戦すること』、『ステークホルダーへの責任を果たし、存在感のある強い会社を目指すこと』および『明るく活発で希望のある社風をつくり、社員とその家族の幸せを迫及すること』を経営理念として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上拡大および利益率の改善を目指しており、その達成度を測るため、売上高、営業利益、営業利益率を重視しております。また、財務体質強化および株主の持分に対する投資収益率の向上を目指す観点から、自己資本比率とROE（自己資本利益率）を重視した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、昨年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「チェンジ&アクション81」を策定し、『思い切った経営革新と企業体質の変革により人財活性化を図り、安定した収益力を確保する』方針であります。

そのために対処すべき課題として、

- ①顧客志向・マーケティング・グローバルの視点からの事業領域の再定義
- ②戦略と環境変化に沿った機動的な組織の見直し
- ③人材育成強化と活力ある職場風土の構築

を重点に取り組んでまいります。

特に「マーケティング」の視点では、インバウンド関連包材、紙器、通販包材などを新規成長分野として位置付け傾注してまいります。また、「グローバル」の視点では、当社の国内外のネットワークをフルに活用し、取引先のニーズに積極的に対応してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,705	1,340
受取手形及び売掛金	5,661	5,844
電子記録債権	1,101	1,221
商品及び製品	2,364	2,490
仕掛品	353	387
原材料及び貯蔵品	532	447
繰延税金資産	111	115
その他	500	205
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	12,328	12,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,473	6,446
減価償却累計額	△5,077	△5,139
建物及び構築物(純額)	1,396	1,306
機械装置及び運搬具	10,775	10,762
減価償却累計額	△9,894	△9,934
機械装置及び運搬具(純額)	880	828
土地	1,123	1,123
リース資産	412	409
減価償却累計額	△92	△126
リース資産(純額)	320	283
建設仮勘定	23	80
その他	833	814
減価償却累計額	△781	△772
その他(純額)	51	41
有形固定資産合計	3,797	3,664
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	1	0
その他	49	42
無形固定資産合計	67	58
投資その他の資産		
投資有価証券	1,563	1,440
破産更生債権等	7	1
事業保険金	82	84
差入保証金	256	256
退職給付に係る資産	71	142
繰延税金資産	125	97
その他	5	3
貸倒引当金	△17	△11
投資その他の資産合計	2,094	2,014
固定資産合計	5,958	5,737
資産合計	18,287	17,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,988	5,458
電子記録債務	1,919	2,115
短期借入金	1,833	2,505
リース債務	45	42
未払金	452	533
未払法人税等	9	50
未払消費税等	163	29
賞与引当金	188	220
設備関係支払手形	0	0
設備関係電子記録債務	14	57
設備関係未払金	8	7
その他	136	189
流動負債合計	10,760	11,211
固定負債		
長期借入金	2,528	1,806
リース債務	297	255
役員退職慰労引当金	178	67
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	671	665
固定負債合計	3,680	2,799
負債合計	14,440	14,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,450	1,450
利益剰余金	891	940
自己株式	△258	△259
株主資本合計	3,458	3,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	173
繰延ヘッジ損益	15	△19
為替換算調整勘定	97	81
退職給付に係る調整累計額	△118	△86
その他の包括利益累計額合計	271	149
非支配株主持分	117	121
純資産合計	3,847	3,776
負債純資産合計	18,287	17,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	35,319	35,170
売上原価	30,418	29,699
売上総利益	4,900	5,471
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,565	1,783
保管費	875	871
給料及び手当	1,502	1,508
賞与引当金繰入額	84	101
退職給付費用	98	70
賃借料	178	176
旅費及び交通費	91	101
その他の経費	524	556
販売費及び一般管理費合計	4,918	5,169
営業利益又は営業損失(△)	△18	301
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	23
持分法による投資利益	34	34
為替差益	66	-
受取賃貸料	31	31
作業くず売却益	6	7
受取保険金	0	4
雑収入	32	24
営業外収益合計	193	126
営業外費用		
支払利息	106	102
為替差損	-	7
賃貸費用	12	12
貸倒引当金繰入額	0	0
役員退職慰労金	34	24
その他	14	14
営業外費用合計	169	162
経常利益	5	264
特別利益		
固定資産売却益	0	0
固定資産受贈益	5	-
投資有価証券売却益	40	0
ゴルフ会員権売却益	-	0
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	215	-
特別利益合計	262	0
特別損失		
固定資産除却損	0	5
投資有価証券売却損	0	-
ゴルフ会員権売却損	-	0
特別損失合計	0	6

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
税金等調整前当期純利益	267	259
法人税、住民税及び事業税	25	41
法人税等調整額	126	73
法人税等合計	152	114
当期純利益	115	144
非支配株主に帰属する当期純利益	2	3
親会社株主に帰属する当期純利益	112	140

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	115	144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	△102
繰延ヘッジ損益	15	△34
為替換算調整勘定	52	△6
退職給付に係る調整額	122	32
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△9
その他の包括利益合計	433	△122
包括利益	548	21
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	538	18
非支配株主に係る包括利益	10	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,374	1,450	756	△257	3,323
会計方針の変更による 累積的影響額			115		115
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,374	1,450	871	△257	3,438
当期変動額					
剰余金の配当			△91		△91
親会社株主に帰属する 当期純利益			112		112
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20	△0	19
当期末残高	1,374	1,450	891	△258	3,458

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	47	△0	38	△241	△155	107	3,275
会計方針の変更による 累積的影響額							115
会計方針の変更を 反映した当期首残高	47	△0	38	△241	△155	107	3,390
当期変動額							
剰余金の配当							△91
親会社株主に帰属する 当期純利益							112
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	229	15	59	122	426	10	436
当期変動額合計	229	15	59	122	426	10	456
当期末残高	276	15	97	△118	271	117	3,847

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,374	1,450	891	△258	3,458
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,374	1,450	891	△258	3,458
当期変動額					
剰余金の配当			△91		△91
親会社株主に帰属する 当期純利益			140		140
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	48	△0	47
当期末残高	1,374	1,450	940	△259	3,505

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	276	15	97	△118	271	117	3,847
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	276	15	97	△118	271	117	3,847
当期変動額							
剰余金の配当							△91
親会社株主に帰属する 当期純利益							140
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△102	△34	△16	31	△121	3	△118
当期変動額合計	△102	△34	△16	31	△121	3	△70
当期末残高	173	△19	81	△86	149	121	3,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	267	259
減価償却費	454	370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△106	△136
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△215	-
未払債務の増減額 (△は減少)	△15	81
未収入金の増減額 (△は増加)	△71	250
差入保証金の増減額 (△は増加)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△21	△23
支払利息	106	102
為替差損益 (△は益)	△48	77
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△0
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	-	0
受取保険金	△0	△4
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産受贈益	△5	-
固定資産除却損	0	5
売上債権の増減額 (△は増加)	223	△296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17	△75
仕入債務の増減額 (△は減少)	△225	△333
未払消費税等の増減額 (△は減少)	161	△133
その他	1	6
小計	374	141
利息及び配当金の受取額	57	59
利息の支払額	△104	△102
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△119	41
保険金の受取額	0	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	208	144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△14	△45
投資有価証券の売却による収入	272	0
ゴルフ会員権の売却による収入	-	4
固定資産の取得による支出	△215	△259
固定資産の売却による収入	0	1
貸付金の回収による収入	0	-
その他	△2	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	△304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,236	2,106
短期借入金の返済による支出	△4,256	△2,120
長期借入れによる収入	1,050	1,043
長期借入金の返済による支出	△1,088	△1,085
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△48	△45
配当金の支払額	△91	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199	△195
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108	△371
現金及び現金同等物の期首残高	1,567	1,676
現金及び現金同等物の期末残高	1,676	1,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)中土製袋所

北海道スーパーバッグ(株)

上海世霸包装材料有限公司

台湾超級包装材料有限公司

上海世霸商貿有限公司

2 持分法の適用に関する事項

関連会社については、持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称

ナライスーパーバッグ(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海世霸包装材料有限公司及び上海世霸商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員(使用人兼務役員を含む)賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分に関する支出に備えるため、今後の処分見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約
金利スワップ
- ・ヘッジ対象
外貨建金銭債務
借入金の利息

③ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ取引等運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

金利スワップについては、金利の変動にかかるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

内部統制としてリスク管理部門を設け、ヘッジ取引の実行を適切に管理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙手提袋を主とした紙袋、レジ袋を主としたポリ袋の製造・販売ならびに用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の内容及びサービスの販売方法を基礎としたセグメントから構成されており、「紙製品事業」「化成品事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,334	14,324	7,659	35,319	—	35,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,334	14,324	7,659	35,319	—	35,319
セグメント利益又は損失(△)	635	4	98	739	△757	△18
セグメント資産	6,091	5,251	1,904	13,247	5,040	18,287
その他の項目						
減価償却費	249	119	0	370	84	454
持分法適用会社への 投資額	125	—	—	125	—	125
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	95	37	0	132	7	140

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△757百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,040百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、親会社でのソフトウェア等の投資額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 営業費用の配賦方法の変更

当連結会計年度より、セグメント別の損益をより適切に反映させるために、各事業セグメントに対する費用の配賦基準の見直しをしております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「紙製品事業」で23百万円減少し、「化成品事業」で同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,641	14,616	6,912	35,170	—	35,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,641	14,616	6,912	35,170	—	35,170
セグメント利益	682	256	36	974	△673	301
セグメント資産	6,283	5,225	1,670	13,179	4,607	17,786
その他の項目						
減価償却費	229	114	0	344	26	370
持分法適用会社への 投資額	113	—	—	113	—	113
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	225	48	0	274	8	282

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△673百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,607百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、主に本社建物の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
3,228	564	4	3,797

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
3,190	470	2	3,664

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	243.63円	238.84円
1株当たり当期純利益金額	7.32円	9.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	112	140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	112	140
普通株式の期中平均株式数(株)	15,309,404	15,305,184

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,847	3,776
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	117	121
(うち非支配株主持分(百万円))	(117)	(121)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,729	3,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	15,307,494	15,303,073

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成28年6月29日付予定）

1. 新任監査役候補

常勤監査役 毛塚 和男（現 経営統括部主査）

2. 監査役の変動

監査役 吉田 耕一（現 常勤監査役）

詳細につきましては、平成28年4月19日付発表の「監査役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 執行役員制度の導入

当社は平成28年4月19日開催の取締役会において、執行役員制度の導入および導入後の執行役員体制について決議いたしました。

①執行役員制度導入の目的

当社グループを取り巻く環境の変化に適切かつ迅速に対応できるよう、以下の事項を目的として本制度を導入いたします。

1. 経営の健全性、公正性を確保すること。
2. 経営の効率化、意思決定の迅速化を図ること。
3. 業務の遂行に優れた人材を登用すること。

②執行役員制度の導入時期

平成28年5月1日

③新任執行役員

代表取締役社長執行役員	福田 晴明	※
取締役常務執行役員	柳井 俊一郎	※
取締役常務執行役員	平野 哲男	※
取締役執行役員	吉田 精一	※
取締役執行役員	飯見 勉	※
取締役執行役員	大山 亨	※
取締役社長補佐執行役員	福田 英範	※
執行役員	川名 明夫	
執行役員	佐野町 勲	
執行役員	花見 正夫	
執行役員	出口 正伸	
執行役員	田中 栄一	
執行役員	浅野 善照	
執行役員	元木 歩	
執行役員	上脇 伸吾	
執行役員	本橋 秀明	

※印は、取締役を兼任いたします。

詳細につきましては、平成28年4月19日付発表の「執行役員制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。